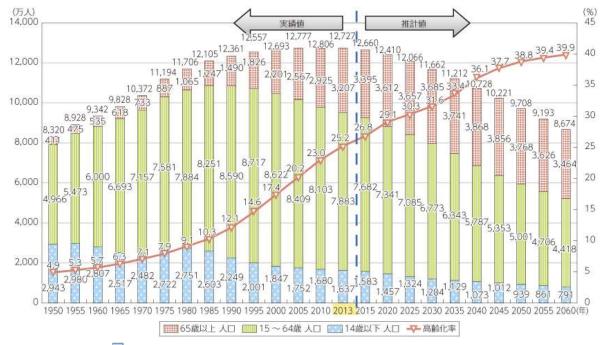
我が国の労働力人口における課題

ア 我が国の労働力人口と非労働力人口

我が国の 65 歳以上の人口は 2010 年には 23.0%であったが、2060 年予測では 39.9%と世界のどの国でもこれまで 経験したことがない少子高齢化が進むことが見込まれている 11。また、15~64 歳の生産年齢人口は 2013 年 10 月時点で 7,901 万人と 32 年ぶりに 8,000 万人を下回ったことに加え、2013 年 12 月時点では 7,883 万人まで減少しており、今後の予測では 2060 年には 4,418 万人まで大幅に減少することが見込まれている(図表 4-1-2-1)12。





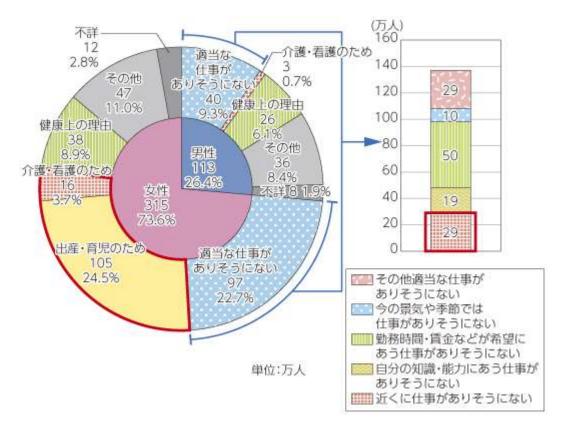
大きい画像はこちらせ

(出典)2010 年までは国勢調査、2013 年は人口推計 12 月 1 日確定値、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

「図表 4-1-2-1 我が国の高齢化の推移と将来推計」の Excel はこちら 1/2 / CSV はこちら

一方で、我が国の非労働力人口 ¹³における就業希望者は 2013 年平均で 428 万人であり、内訳をみてみると、女性が約 315 万人とおよそ 4 分の 3 を占めており、その女性の理由として最多なのは「出産・育児のため」が 105 万人、次いで「適当な仕事がありそうにない」(97 万人)、「健康上の理由」(38 万人)、「介護・看護のため」(16 万人)となっている。また「近くに仕事がありそうにない」は男女計で 29 万人となっており、多くの国民がこれらの理由により働きたくても何らかの事情で働くことができない状況にある。また、女性の潜在的労働力 ¹⁴を見てみても、20~49 歳においては実際の就業率に比べ 10~15%程度高くなっており、働く意欲はあるものの就業に結びついていない者が多く存在していることがうかがえる状況となっている(図表 4-1-2-2、図表 4-1-2-3)。

図表 4-1-2-2 非労働力人口における就業希望者の内訳



(出典)総務省「労働力調査」(平成25年)より作成

「図表 4-1-2-2 非労働力人口における就業希望者の内訳」の Excel はこちら 1 / CSV はこちら 図表 4-1-2-3 我が国の潜在的労働力



※潜在的労働力率=(就業者+完全失業者+就業希望者)/人□(15歳以上) ※岩手県・宮城県・福島県を除く全国

大きい画像はこちらせ

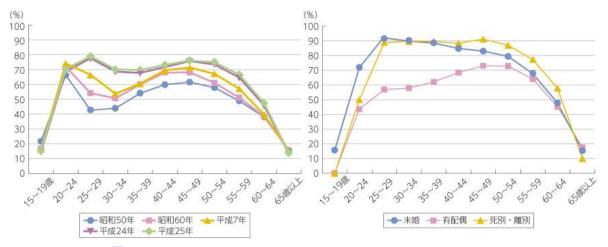
(出典)総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成 25 年平均)より作成

「図表 4-1-2-3 我が国の潜在的労働力」の Excel はこちら 1/2 / CSV はこちら

イ M字カーブ

また、女性の労働力人口比率が 20~30 歳代を中心に低下するいわゆる M 字カーブ問題も指摘されている。これは 結婚や出産、子育てを機に、女性が退職することによって、年齢別にみると 20~30 歳代の女性の労働力人口比率が窪 み M 字を描くことからこのように言われている。 ただ、この M 字の傾向は近年数字上では改善している状況にあり、また最も窪んでいる位置も昭和 50 年は 25~29歳だったが、平成 25 年では 35~39歳と徐々に右側にシフトしつつある状況にある(図表 4-1-2-4)。このことは女性の労働力人口比率が改善したと言える側面もあるが、近年進みつつある晩婚化・晩産化に伴う影響等も指摘されている(図表 4-1-2-5)。

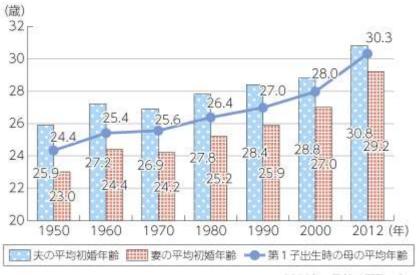
図表 4-1-2-4 女性の労働力人口比率の変化(M 字カーブ)



大きい画像はこちらせ

(出典)総務省「労働力調査(基本集計)」(平成 25 年)

「図表 4-1-2-4 女性の労働力人口比率の変化(M 字カーブ)」の Excel はこちら / CSV はこちら 図表 4-1-2-5 平均初婚年齢・母親の平均出生年齢推移



※2012年の数値は概数である

(出典)厚生労働省「平成24年人口動態統計」

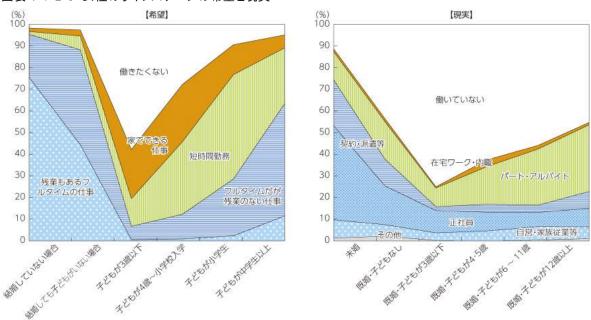
「図表 4-1-2-5 平均初婚年齢・母親の平均出生年齢推移」の Excel はこちら 1 / CSV はこちら

(ア)女性におけるライフステージの理想と現実

前述の M 字カーブに関連して、女性が考えるライフステージにおける理想と現実との差異も指摘されている。女性が考える希望の働き方に関するアンケート調査によると、子供が 3 歳以下までの期間は子育て等に専念するため、就業希望は低い傾向にある。しかし、子供が 4 歳以降になってくると、「家でできる仕事」や「短時間勤務」の希望は高まっている傾向にある。また、全体を見ると約 9 割の女性が「結婚しても子どもがいない場合」まで及び「子供が小学生」以降で何らかの形の就業を希望していることも着目すべきところである。

一方現実では、子供が3歳以下まで「働いていない」が多いのは希望と大きく変わらないが、子供が4歳以降では希望では高かった「在宅ワーク・内職」は殆どおらず、必ずしも希望通りの働き方ができていない状況にある(図表 4-1-2-6)。

図表 4-1-2-6 女性のライフステージの希望と現実



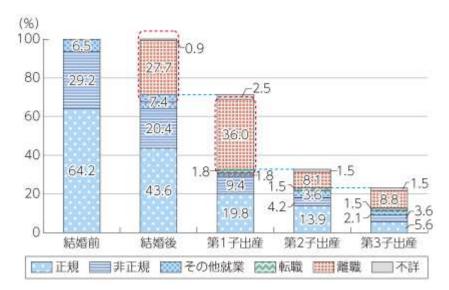
(備考) 1. [自営・家族従業等] には、「自ら企業・自営業]、「自営の家族従業者」を含み、「契約・派遣等」には、「有期契約社員、委託職員」、「派遣社員」を含む。 2. 調査対象は、30~40歳代の女性である。

大きい画像はこちら

(出典)内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」(平成 19 年)

このことは、女性のライフイベントごとの就業形態の変化を見てみても同様で、結婚後に 27.7%、第 1 子出産で更に 36.0%が離職しており、結婚と出産を契機に 6 割強の女性が退職を選んでいることからも、就業継続ができない要因としてこの 2 つは女性にとって大きいことを示している(図表 4-1-2-7)。

図表 4-1-2-7 ライフイベントによる女性の就業形態の変化

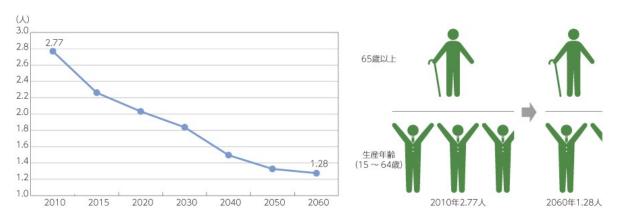


(出典)内閣府男女共同参画局「男女共同参画白書」(平成25年)

「図表 4-1-2-7 ライフイベントによる女性の就業形態の変化」の Excel はこちら 1 / CSV はこちら

ウ 少子高齢化に伴う介護者の増加

もう1つの課題として、図表 4-1-2-1 でも述べた少子高齢化に伴う介護者の増加が挙げられ、65歳以上1人を支える生産年齢人口は、2010年時点で2.77人だったが、2060年に1.28人となることが見込まれており、今後15~64歳の世代が高齢者や要介護者を支えなければいけないケースが急速に増えることも懸念されている(図表 4-1-2-8)。図表 4-1-2-8 65歳以上人口1人を支える生産年齢人口(推計)



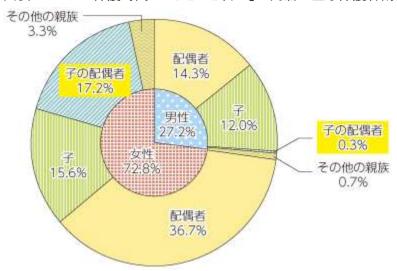
大きい画像はこちら

(出典)2010 年までは国勢調査、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月推計)」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果を元に作成

「図表 4-1-2-8 65 歳以上人口 1 人を支える生産年齢人口(推計)」の Excel はこちら 1 / CSV はこちら

また、同居の主な介護者のうち、介護時間が「ほとんど終日」の当事者は、現状では 72.8%が女性であり、内訳では「両親の実子(子)」が介護を行う場合は男性 12.0%、女性 15.6%と大きな差は無い一方、「子の配偶者」が行う場合は、男性 0.3%に対し女性は 17.2%と顕著に差があり、夫の両親の介護を妻が担うケースが多い状況にある(図表 4-1-2-9)。

図表 4-1-2-9 介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者割合(男女別)



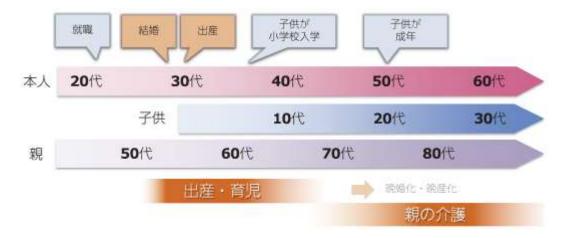
(出典)厚生労働省「国民生活基礎調査」(平成 22 年)

「図表 4-1-2-9 介護時間が「ほとんど終日」の同居の主な介護者割合(男女別)」の Excel はこちら 1/2 / CSV はこちら

これら介護における課題は、前述の子育てと大きく異なる点があり、1点目として子育ては子供の小学校入学・卒業といった区切りのタイミングがある一方、親の介護は何年必要になるか終わりがみえないことも多く、必要になった就業者にとって今後の見通しが立てにくいことが挙げられる。

2点目として、自分の親が75歳以上になり介護が必要になってくるケースが増加してくる時期15は、本人は40~50歳代の中堅・管理職クラスの社員であることが多く、親の介護のために企業の重要な役割を担う社員において、就業継続が困難になるケースが増えることも想定される。また、イで述べた晩婚化・晩産化が今後進んだ場合、子育てと親の介護の間の期間が近づいていくことも予想され、場合によっては両者が時期的に重なり、大きな負担になりうる可能性も懸念される(図表4-1-2-10)。

図表 4-1-2-10 我が国の一般的なライフステージ(イメージ)16

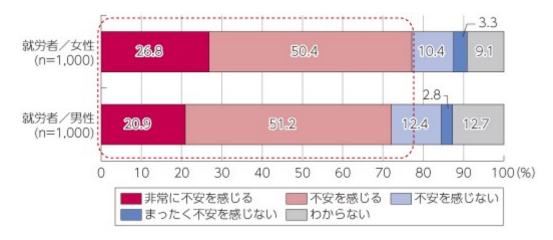


(出典)総務省「ICT の進化がもたらす社会へのインパクトに関する調査研究」(平成 26 年)

エ 男性の参画、ワーク・ライフ・バランス

我が国においては、近年共働きが増加している中で「団塊世代」が 70 歳代に突入し、要介護になる可能性が高まることに伴い、前述のとおり働き盛り世代で企業の中核を担う労働者が介護に直面するケースが増加すると見込まれている。アンケート結果においても男女ともに 7 割以上の勤労者で介護に対する何らかの不安を抱えている状況にあり、意に沿わない介護離職を防ぐことは男女労働者双方の課題となっている(図表 4-1-2-11)。

図表 4-1-2-11 就労者における仕事と介護の両立に対する不安有無



(出典)厚生労働省委託調査「仕事と介護の両立に関する労働者アンケート調査」(平成25年)

また、前述の少子高齢化等を背景に我が国のワークスタイルにも変化が求められており、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)を意識した取組が各所で広まっている。内閣府においても「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」が策定されており、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会」の実現を目指すこととしている 17。

- 11 平成 25 年版 高齢社会白書 第 1 章第 1 節 5(2)
- 12 平成 25 年 10 月 1 日時点の我が国の人口は 3 年連続で減少し 1 億 2729 万 8 千人となった。また、65 歳以上の高齢者割合は 25.1%となり初めて総人口の 4 分の 1 を超えた。

http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/index.htm

- 13 非労働人口は 15 歳以上の人口のうち、「就業者」と「完全失業者」以外の者
- 14 潜在的労働力率=(就業者+完全失業者+就業希望者)/人口(15 歳以上)

- 15 平成 24 年版高齢社会白書において、75 歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇すると指摘されている http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2012/zenbun/s1_2_3_02.htm
- 16 厚生労働省「人口動態統計」における第1子出生時の母の平均年齢(1980年 26.4歳、2012年 30.3歳)を元に作成
- 17 内閣府:仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章

http://wwwa.cao.go.jp/wlb/government/20barrier_html/20html/charter.html